

提出されたコメントの概要とコメントに対する金融庁の考え方

No.	該当箇所	コメント	金融庁の考え方
1	銀行法施行規則第 17 条の 3 第 2 項第 18 号の 6	銀行法施行規則第 17 条の 3 第 2 項第 18 号の 6 等で銀行等の子会社が行える業務として電子債権記録業が追加される改正が行われている。これは、電子記録債権法第 2 条第 2 項に規定する電子債権記録機関を銀行等が子会社として保有できるという趣旨であると理解している。	貴見のとおり。
2	銀行法施行規則第 17 条の 3 第 2 項第 18 号の 6	電子債権記録機関は、電子記録債権法第 57 条により、電子債権記録業だけでなく、電子債権記録業に附帯する業務を営むことができるとされている。一方、銀行法施行規則第 17 条の 3 第 2 項第 18 号の 6 等では、電子債権記録業のみ規定されており、電子債権記録業に附帯する業務は規定されていない。これは、銀行等の子会社である電子債権記録機関は電子債権記録業に附帯する業務を行えないという趣旨ではなく、銀行法施行規則第 17 条の 3 第 2 項第 39 号等の「前各号に掲げる業務に附帯する業務」として行えるという趣旨であることを確認したい。	貴見のとおり。
3	保険業法施行規則第 56 条の 2 第 10 項第 1 号	保険業法施行規則第 56 条の 2 第 10 項第 1 号においては、一般の金融関連業務を規定する必要があるところ、改正案は「第 2 項第 1 号から第 33 号の 4 までに掲げる業務」となっており、一般の金融関連業務を網羅していない(34 号及び 34 号の 2 がない。)ことから、「第 2 項第 1 号から第 34 号の 2 までに掲げる業務」に修正すべき。	ご指摘を踏まえ、修正します。
4	保険業法施行規則第 56 条の 2 第 10 項第 2 号及び第 3 号	<p>信託専門関連業務については、銀行専門関連業務及び証券専門関連業務と同様に一般の金融関連業務以外の業務であるにもかかわらず、保険業法施行規則第 56 条の 2 第 10 項第 2 号及び第 3 号の括弧書で除かれてはならず、届出対象とされている。</p> <p>銀行専門関連業務・証券専門関連業務と信託専門関連業務で認可と届出で分かれるのは、制度として平仄が取れないことから、信託専門関連業務についても、第 10 項第 2 号及び第 3 号の括弧書に規定し除外すべき。</p>	ご指摘を踏まえ、修正します。